

景気・業況・施策等に対する会員の意見調査結果

(社)日本計量機器工業連合会

【調査の概要】

調査期間 平成14年10月1日～10月25日

調査対象 法人(企業)会員 114社

回答者 69社 (回収率 60.5%)

回答者規模別

資本金	2,500万円未満	10社 (14.5%)
"	2,500万円以上5,000万円未満	11社 (16.0%)
"	5,000万円以上1億円未満	15社 (21.7%)
"	1億円以上10億円未満	14社 (20.3%)
"	10億円以上	19社 (27.5%)
		<hr/>
		69社 (100.0%)

調査結果

【概要】

景気低迷、先行き不透明なことなどから、景気・業況について依然厳しい状況で推移するとした見方が多い結果となった。

【当面の景気動向について】(4頁)

当面(今秋から来春にかけて)の景気動向について、「ほぼ現状で推移する」が64%を占め、これに「徐々に悪化する」が22%、「更に悪化する」が10%あり厳しい見方をしている。

【先行き6ヶ月後の経済諸指標の見通しについて】(4～6頁)

先行き6ヶ月後の経済諸指標の見通しについては、公共投資、住宅投資、個人消費は横ばいもしくは不振、民間設備投資は不振とする見方が多く、依然厳しさが続いている。また、雇用・所得、製品価格、土地価格は低下、株価は横ばいもしくは低下、輸出は横ばい、輸入は横ばいから増加傾向としている。為替レートは横ばいもしくは円安傾向、金利は横ばいから上昇傾向にあるとしている。

更に、金融機関等の不良債権問題は、停滞もしくは悪化、規制緩和等の構造改革は停滞もしくは鈍化するとしている。

【我が国の景気回復時期】(6頁)

我が国の景気回復時期については、前回調査では回答者の約60%が平成15年6月頃までとしていたが、今回調査では、約半数の回答者は平成15年10月～16年6月としており、更に、20%の回答者は平成17年1月以降と厳しい見方をしている。

【会員各社の業況について】(7頁)

会員各社の業況について、平成14年4月～9月実績は、「悪い」「やや悪い」「非常に悪い」が合せて58%と前回調査の69%より若干改善を見せている。平成14年10月～平成15年3月の予想ではこれが45%に低下し、また、「良い」「やや良い」が平成14年4月～9月実績の14%から24%に上昇し、更に平成15年4月～9月にはこれが30%と予想している。依然厳しい経営環境の中ではあるが、各社の前向きな見方が伺われる。

【生産・売上高について】(7頁)

生産・売上高については、平成14年4月～9月実績は前期と比較して「減少」が56%と半数以上を占めているものの、「増加」するも22%あり、全体として前回調査より改善傾向が見られ、平成14年10月～平成15年3月見通しではこれが30%とさらに改善が見込めるとしている。

【収益状況について】(8頁)

収益状況については、平成14年4月～9月実績は「好転」しているとするが23%と前回調査に比べ大幅に増え、「悪化」も67%から43%に減少するなど回復の傾向が見られる。

【設備投資について】(1 1 頁)

会員企業の来年度設備投資計画については、「今年度と同規模」とするが 45%、「実施するかどうかは未定」19%、「今年度に比べ減額する」が17%で、「実施を見送る」は7%であった。

【雇用現況及び採用計画について】(1 2 頁)

会員企業の雇用現況は、「事務部門」で充足（適正）が 67%ある一方、過剰が 26%ある。「営業部門」は充足（適正）が 52%、不足が 38%であったが、不足とする回答が前回調査に比し高くなっている。「技術・開発部門」は充足（適正）が 46%、一方、不足も 48%となっており、「現業部門」は充足（適正）であるとする回答が 67%と前回調査より 15%ほど高くなっている。大旨、各社の雇用状況は事務部門と現業部門に過剰感があるものの改善傾向にあり、営業部門、技術・開発部門では不足感が増す傾向にある。

採用計画（全体）については、「今春と同等」とするが 46%と最も多く、「採用を見送る」27%、「今春より減少させる」は17%であった。

【当面の経営重点課題について】(1 4 頁)

当面の経営重点課題については、「受注・売上げの不振」「営業・マーケティングの強化」が最も多く 16%を占め、次いで「人件費抑制・削減」「研究開発体制の充実・強化」8%、「事業の再構築（リストラ）」7%と続いている。

【期待する主な施策について】(1 5 頁)

期待する主な施策については、「法人税の一段の下げ」が 17%と最も多く、次いで「金融機関体質の健全化」14%、「公共投資の拡大」13%、「規制緩和の推進・見直し」12%、「行財政改革の実施」11%と続いている

景気動向全般について

【我が国の当面の景気動向について】

項 目	今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
	社	%	社	%
急速に回復基調になる				
徐々に回復基調になる	2	2.9	3	4.9
ほぼ現状で推移する	44	63.8	31	50.8
徐々に悪化する	15	21.7	21	34.4
更に悪化する	8	11.6	6	9.9
計	69	100.0	61	100.0

【先行き6ヶ月後の経済諸指標の見通しについて】

項 目		今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
		社	%	社	%
公共 投資	増 加	4	5.8	1	1.6
	横ばい	32	46.4	28	45.9
	不 振	33	47.8	32	52.5
	計	69	100.0	61	100.0

民間設 備投資	増 加	1	1.5		
	横ばい	27	39.1	23	37.7
	不 振	41	59.4	38	62.3
	計	69	100.0	61	100.0

住宅 投資	増 加	2	2.9	2	3.3
	横ばい	38	55.1	27	44.3
	不 振	29	44.0	32	52.4
	計	69	100.0	61	100.0

個人 消費	増 加	1	1.5	1	1.6
	横ばい	39	56.5	33	54.1
	不 振	29	42.0	27	44.3
	計	69	100.0	61	100.0

項 目		今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
		社	%	社	%
雇用 所得	増 加			1	1.6
	横ばい	13	18.8	9	14.8
	低 下	56	81.2	51	83.6
	計	69	100.0	61	100.0

株価	上 昇	4	5.8	4	6.6
	横ばい	35	50.7	29	47.5
	低 下	30	43.5	28	45.9
	計	69	100.0	61	100.0

製品 価格	上 昇				
	横ばい	26	37.7	32	52.5
	低 下	43	62.3	28	45.9
	無回答			1	1.6
	計	69	100.0	61	100.0

土地 価格	上 昇				
	横ばい	27	39.1	29	47.5
	低 下	41	59.4	30	49.2
	無回答	1	1.5	2	3.3
	計	69	100.0	61	100.0

輸出	増 加	10	14.5	17	27.9
	横ばい	45	65.2	34	55.7
	低 下	13	18.8	8	13.1
	無回答	1	1.5	2	3.3
	計	69	100.0	61	100.0

輸入	増 加	16	23.2	13	21.3
	横ばい	47	68.1	30	49.2
	低 下	6	8.7	15	24.6
	無回答			3	4.9
	計	69	100.0	61	100.0

為替	円 高	7	10.1	1	1.6
	横ばい	34	49.3	21	34.4
	円 安	28	40.6	37	60.7
	無回答			2	3.3
	計	69	100.0	61	100.0

項目		今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
		社	%	社	%
金利	上昇	13	18.8	6	9.9
	横ばい	52	75.4	49	80.3
	低下	4	5.6	3	4.9
	無回答			3	4.9
	計	69	100.0	61	100.0

金融機関等の不良債権問題	改善	17	24.6	11	18.0
	停滞	30	43.5	33	54.1
	悪化	22	31.9	15	24.6
	無回答			2	3.3
	計	69	100.0	61	100.0

規制緩和等の構造改革	進展	14	20.3	19	31.2
	鈍化	23	33.3	19	31.2
	停滞	31	44.9	21	34.4
	無回答	1	1.5	2	3.2
	計	69	100.0	61	100.0

【我が国の景気回復時期について】

項目	今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
	社	社	社	%
平成14年10月～12月			7	11.5
平成15年1月～3月	1	1.5	12	19.7
平成15年4月～6月	10	14.5	16	26.2
平成15年7月～9月	5	7.2	4	6.6
平成15年10月～12月	19	27.5	6	9.8
平成16年1月～3月	7	10.1	1	1.6
平成16年4月～6月	8	11.6	3	4.9
平成16年7月～9月	1	1.5	8	13.1
平成16年10月～12月	2	2.9	-	-
平成17年1月以降	14	20.3	-	-
無回答	2	2.9	4	6.6
計	69	100.0	61	100.0

会員企業の業況について

【全体として】

項 目	今 回 調 査						前回調査 (平成14年2月)	
	平成14年4月~ 平成14年9月実績		平成14年10月~ 平成15年3月予想		平成15年4月~ 平成15年9月予想		社	%
	社	%	社	%	社	%		
非常に良い								
良 しい	2	2.9	2	2.9	5	7.3		
やや良い	8	11.6	15	21.7	16	23.2	7	11.5
ほぼ横ばい	19	27.5	20	29.0	31	44.9	12	19.6
やや悪い	20	29.0	20	29.0	11	15.9	16	26.3
悪 しい	14	20.3	10	14.5	5	7.2	20	32.8
非常に悪い	6	8.7	1	1.5			6	9.8
無回答			1	1.5	1	1.5		
計	69	100.0	69	100.0	69	100.0	61	100.0

【生産・売上高（前期に比較して）】

項 目	今 回 調 査				前回調査 (平成14年2月)	
	平成14年4月~ 平成14年9月実績		平成14年10月~ 平成15年3月予想		社	%
	社	%	社	%		
増 加	15	21.7	21	30.4	5	8.2
不 変	15	21.7	28	40.6	13	21.3
減 少	39	56.5	19	27.5	43	70.5
無回答			1	1.5		
計	69	100.0	69	100.0	61	100.0

【製・商品在庫（適正な水準に対して）】

項目	今回調査				前回調査 (平成14年2月)	
	平成14年4月~ 平成14年9月実績		平成14年10月~ 平成15年3月予想		社	%
	社	%	社	%		
過剰	25	36.2	14	203	22	36.1
適正	43	62.3	54	782	37	60.6
不足	1	1.5	1	1.5	2	3.3
計	69	100.0	69	100.0	61	100.0

【収益状況（前期に比較して）】

項目	今回調査				前回調査 (平成14年2月)	
	平成14年4月~ 平成14年9月実績		平成14年10月~ 平成15年3月予想		社	%
	社	%	社	%		
好転	16	23.2	15	21.7	5	8.2
不変	23	33.3	34	49.3	15	24.6
悪化	30	43.5	19	27.5	41	67.2
無回答			1	1.5		
計	69	100.0	69	100.0	61	100.0

【為替レートについて】

今後（6ヶ月後）の中心相場

項目	今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
	社	%	社	%
110円前後	1	1.5		
115円前後	4	5.8	1	1.6
120円前後	29	42.0		
125円前後	25	36.2	4	6.6
130円前後	8	11.6	17	27.9
135円前後	1	1.5	22	36.0
140円前後			10	16.4
その他			2	3.3
無回答	1	1.5	5	8.2
計	69	100.0	61	100.0

現在の設定レート

項目	今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
	社	%	社	%
100円以下				
105円前後			1	1.6
110円前後	2	2.9	3	4.9
115円前後	13	18.8	2	3.3
120円前後	26	37.7	11	18.0
125円前後	12	17.4	16	26.2
130円前後	4	5.8	12	19.7
135円前後	2	2.9	6	9.8
140円前後			4	6.6
その他	6	8.7	4	6.6
無回答	4	5.8	2	3.3
計	69	100.0	61	100.0

望ましいレート

項目	今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
	社	%	社	%
100円以下			1	1.6
105円前後	3	4.3	2	3.3
110円前後	6	8.7	4	6.6
115円前後	5	7.3	3	4.9
120円前後	30	43.5	10	16.4
125円前後	8	11.6	13	21.3
130円前後	10	14.5	10	16.4
135円前後	3	4.3	6	9.8
140円前後	2	2.9	5	8.2
その他	2	2.9	2	3.3
無回答			5	8.2
計	69	100.0	61	100.0

【技術開発について】

取組みの内容（重複回答）

項 目	今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
	件	%	件	%
既存製品分野の高付加価値化	37	35.6	32	36.4
既存製品の関連新分野	54	51.9	45	51.1
全くの新分野	11	10.6	11	12.5
その他	2	1.9		
計	104	100.0	88	100.0

取り組む際の問題点（重複回答）

項 目	今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
	件	%	件	%
研究開発資金	27	30.3	20	23.0
開発スタッフの要員・量	25	28.1	28	32.2
技術力	29	32.6	38	43.7
その他	7	7.9	1	1.1
無回答	1	1.1		
計	89	100.0	87	100.0

【設備投資について】

既存の設備機器

項 目	今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
	社	社	%	%
過剰感がある	16	23.2	12	19.7
適正である	38	55.1	37	60.6
不足	13	18.8	12	19.7
その他	2	2.9		
無回答				
計	69	100.0	61	100.0

来年度計画

項 目	今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
	社	%	社	%
今年度に比べ増額	8	11.6	3	4.9
今年度と同規模	31	44.9	18	29.5
今年度に比べ減額	12	17.4	25	41.0
来年度は実施を見送る	5	7.3	9	14.8
実施するかどうか未定	13	18.8	6	9.8
無回答				
計	69	100.0	61	100.0

計画の内容(重複回答)

項 目	今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
	件	%	件	%
更新投資	17	11.9	14	12.0
能力増強投資(支店等の新設を含む)	12	8.4	2	1.7
技術革新・研究開発投資	29	20.3	31	26.5
新事業・新製品開発投資	33	23.0	23	19.7
省エネ・省力化投資	9	6.3	4	3.4
情報化投資	16	11.2	16	13.7
環境関連投資	6	4.9	4	3.4
維持・補修投資	15	10.5	19	16.2
その他				
無回答	5	3.5	4	3.4
計	140	100.0	117	100.0

【資金繰りについて】

項 目	今 回 調 査				前回調査 (平成14年2月)	
	現 況		平成14年度下期予想		社	%
	社	%	社	%		
改善	6	8.7	7	10.2	3	4.9
不変	52	75.4	44	63.8	44	72.1
悪化	11	15.9	13	18.8	14	23.0
その他(不透明、わからず)	-	-	5	7.2	-	-
計	69	100.0	69	100.0	61	100.0

【雇用現況及び採用計画について】

雇用現況

項目		今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
		社	%	社	%
事務 部門	過剰	18	26.1	19	31.2
	充足(適正)	46	66.7	41	67.2
	不足	5	7.2	1	1.6
	計	69	100.0	61	100.0

営業 部門	過剰	7	10.1	7	11.5
	充足(適正)	36	52.2	39	63.9
	不足	26	37.7	15	24.6
	計	69	100.0	61	100.0

技術開 発部門	過剰	4	5.8	7	11.5
	充足(適正)	32	46.4	28	45.9
	不足	33	47.8	26	42.6
	計	69	100.0	61	100.0

現業 部門	過剰	19	27.5	24	39.3
	充足(適正)	46	66.7	32	52.5
	不足	3	4.3	4	6.6
	無回答	1	1.5	1	1.6
	計	69	100.0	61	100.0

採用(来春)計画

項目		今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
		社	%	社	%
事務 系	今春より増やす	3	4.4	2	3.3
	今春と同等	22	31.9	18	29.5
	今春より減少させる	13	18.8	9	14.8
	採用を見送る	31	44.9	31	50.8
	無回答			1	1.6
	計	69	100.0	61	100.0

項目		今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
		社	%	社	%
技術系	今春より増やす	8	11.6	4	6.6
	今春と同等	32	46.4	26	42.6
	今春より減少させる	8	11.6	8	13.1
	採用を見送る	21	30.4	22	36.1
	無回答			1	1.6
	計	69	100.0	61	100.0

全体	今春より増やす	5	7.2	4	6.6
	今春と同等	32	46.4	21	34.4
	今春より減少させる	12	17.4	15	24.6
	採用を見送る	19	27.5	21	34.4
	無回答	1	1.5		
	計	69	100.0	61	100.0

【当面する経営の重点課題について】(重複回答)

項目	今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
	件	%	件	%
設備過剰				
人員過剰	2	1.0	2	1.1
時短への対応	2	1.0		
雇用調整	2	1.0	1	0.6
事業の再構築(リストラ)	14	6.9	15	8.4
過当競争	9	4.4	7	3.9
受注・売上げ不振	33	16.2	28	15.6
輸出不振	1	0.5		
製(商)品・請負価格低下	11	5.4	10	5.6
取引条件の悪化	4	1.9	4	2.2
輸入品との競合対策	4	1.9	4	2.2
原材(燃)料高への対応	3	1.5		
流通経費の合理化			1	0.6
環境問題への対応	1	0.5		
人件費抑制・削減	17	8.3	16	8.9
求人難	1	0.5		
技能労働力不足			3	1.7
技術力不足	8	3.9	9	5.0
金利負担の軽減化	2	1.0	1	0.6
財務体質の改善	11	5.4	10	5.6
円高への対応	1	0.5		
円安への対応	3	1.5	2	1.1
営業・マーケティングの強化	33	16.2	22	12.3
研究開発体制の充実・強化	16	7.8	19	10.6
生産性向上への取組み	12	5.9	14	7.8
情報化体制の充実・強化	4	1.9	3	1.7
ISO、指定製造、トレサ等の認証取得	8	3.9	7	3.9
その他	2	1.0	1	0.6
計	204	100.0	179	100.0

【期待する主な施策について】(重複回答)

項目	今回調査		前回調査 (平成14年2月)	
	件	%	件	%
公共投資の拡大	26	13.3	15	8.6
行財政改革の実施	22	11.2	27	15.4
政策減税の実施	15	7.7	6	3.4
所得減税の実施	10	5.1	15	8.6
法人税の一段の引下げ	33	16.8	17	9.7
為替相場の安定	11	5.6	9	5.1
土地税制の見直し	7	3.6	3	1.7
規制緩和の推進・見直し	24	12.2	28	16.0
金融機関体質の健全化	27	13.8	32	18.3
証券市場の活性化	8	4.1	11	6.3
金融機関の貸し渋り対策	11	5.6	11	6.3
その他	2	1.0		
無回答			1	0.6
計	196	100.0	175	100.0

【ISO14000(環境管理・監査)の認証取得について】

項目	今回調査		前回調査 (平成13年7月)	
	社	%	社	%
全て又は一部の事業所・ 製品で取得済み	20	29.0	18	26.1
現在、取得のための作業 中	7	10.1	5	7.3
取得を検討中	16	23.2	19	27.6
取得する予定はない	26	37.7	25	36.2
その他			1	1.4
無回答			1	1.4
計	69	100.0	69	100.0